

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター

准教授・講師公募要領

1	募集件名	名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター准教授・講師の公募	
2	募集者の名称	国立大学法人東海国立大学機構	
3	所属	名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター	
4	募集内容	<p>[職務内容（業務内容、担当科目等）]</p> <p>名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは、経済学分野の実証研究に取り組み、主として専門分野に関連した授業を担当する准教授・講師の公募を行います。</p> <p>（雇入れ直後）</p> <p>(1) 学部：本人の専門分野・関連分野の講義，教養教育院(1,2年生向けの全学教養科目)の講義，演習等</p> <p>大学院：本人の専門分野・関連分野の講義，演習等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業等を夜間，土日祝日に行う場合があります。 ・担当講義科目の例は以下の通りです。 <p>学部：ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ，金融，経済政策，労働経済，公共経済，財政，統計解析，計量経済Ⅰ・Ⅱなど</p> <p>大学院：上級価格理論Ⅰ・Ⅱ，価格理論Ⅰ・Ⅱ，経済政策A・B，金融A・B，労働経済A・B，公共経済A・B，財政A・B，エコノメトリクスⅠ・Ⅱなど</p> <p>(2) 定期試験・入学試験に関連する業務</p> <p>(3) 委員会及び会議への出席</p> <p>(4) 附属国際経済政策研究センターの業務</p> <p>(5) 経済学研究科・附属国際経済政策研究センターが主催する研究会における研究報告の実施(年1回)</p> <p>(6) 上記職務のほか，研究科長・附属国際経済政策研究センター長が指示する業務（変更の範囲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海国立大学機構が指定する業務 <hr/> <p>[勤務地]</p> <p>（雇入れ直後）愛知県名古屋市千種区</p> <p>（変更の範囲）東海国立大学機構が指定する就業場所</p> <hr/> <p>[募集人員] 准教授または講師・1名</p> <hr/> <p>[着任時期] 2027年4月1日</p>	
5	募集研究分野	大分類	人文・社会
		小分類	経済学全般（理論経済学，経済統計，経済政策，公共経済，労働経済，金融，ファイナンス）
6	勤務形態	常勤 契約期間：期間の定めなし	

		試用期間：あり（採用日から6か月）
7	応募資格	<p>[必要な特定分野の資格・条件（学位などを含む）・専門性等の詳細]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博士の学位または Ph.D. を有すること ・以下の経済学分野において主にミクロ的な実証研究を行っていること 金融・ファイナンス、環境経済学、労働経済学、都市経済学、開発経済学、国際経済学、国際金融、公共経済学（これら以外の応用分野も可とする） ・大学院後期課程の研究指導ができること ・英語による講義ができること
8	待遇	<p>[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、保険等）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110010928.html ・給与は東海国立大学機構名古屋大学年俸制適用教員給与規程において定める年俸制とする。 https://public1.legalcrud.com/thers_ac/act/110001585.html ・専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分働いたものとみなされる。 ・休日：土・日曜日、国民の祝日、年末年始（12月29日～1月3日） ・加入保険：文部科学省共済組合、厚生年金、労働者災害補償保険、雇用保険 ・受動喫煙防止措置：原則としてキャンパス内は喫煙禁止
9	応募期間	2026年6月11日～2026年8月11日
10	応募・選考結果通知連絡先	<p>[応募方法（提出書類の送付先）]</p> <p>①応募書類は、JREC-IN Portal の「Web 応募」機能で受け付けます。 ②下記の応募書類を pdf ファイルで作成し、「Web 応募」機能へアップロードしてください。</p> <p>(1) カバーレター (2) 履歴書（顔写真付き CV） ・氏名、生年月日、現住所、電話番号、電子メールアドレス、顔写真、学位（取得年月、称号名、授与大学名称、学位論文題目）、学歴（大学以降）、職歴、所属学会、賞罰、その他等を記載してください。JREC-IN 作成様式の使用を推奨します。 (3) 研究業績一覧 ・査読論文はその旨を明記し、当該雑誌の「投稿規程」を添付してください。 ・受賞歴、競争的資金の獲得状況を記載してください。 (4) 主要論文3編以内 ・査読論文・著書を優先して含めてください。 ・必要に応じて、追加の論文の送付を依頼することがあります。 (5) これまでの研究の概要及び今後の研究計画（上記主要論文の内容の要約を含む） ・A4用紙2ページ以内 (6) 応募者について意見を述べることのできる方（照会者）2名の氏名、所属、電子メールアドレス (7) 「類型該当性の自己申告書」 （様式1を使用） https://nuss.nagoya-u.ac.jp/s/8makynSm7qRswj ※備考欄をご参照ください。</p> <p>③pdf化できない著書等がある場合やファイルの容量が制限を超える場合は電子メールで事前に相談してください。</p> <p>問合せ先：名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教員選考委員会 電子メールアドレス： keizaijs1(at)t.mail.nagoya-u.ac.jp ※(at)を@に変更して送信してください。</p>

		<p>[選考内容（選考方法、採否の決定）]</p> <p>①一次選考では上記の応募書類について書類選考を行います。</p> <p>②一次選考の合格者について、二次選考ではセミナー（研究報告）及び面接を行います。</p> <p>③二次選考対象者には、電子メールで連絡を行います。</p> <p>[結果通知方法]</p> <p>結果通知は、電子メール等で連絡します。</p>
11	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学は業績（研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。）の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・名古屋大学大学院経済学研究科では、デジタルデータ駆動型研究（様々なタイプの大規模データを対象とする実証研究）に取り組んでいます。 ・経済学研究科・附属国際経済政策研究センターの詳細については、下記ホームページを参照してください。 https://www2.soec.nagoya-u.ac.jp/erc/about/ http://www.soec.nagoya-u.ac.jp ・2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。また、採用時には「誓約書」の提出が必要となります。 ・本学では、多様性の推進やワークライフバランスの促進に、積極的に取り組んでいます。詳細については以下の URL をご覧ください。 ジェンダーダイバーシティセンターWebサイト：https://www.kyodo-sankaku.provost.nagoya-u.ac.jp/ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン&ビロッキング (Diversity, Equity, Inclusion & Belonging: DEIB) 推進宣言：https://www.thers.ac.jp/about/declaration/deib/index.html ・出産・育児・介護・病気等の理由により、過去に研究活動を中断・遅延した期間があれば、その点を履歴書に記載することができます。本学ではそれを記載したことにより、不当な評価を受けることはありません。